

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST



2025年8月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し



株式

	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 日経平均株価(円)	40,675	38,500-44,500
TOPIX(ポイント)	2,909	2,750-3,150

	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 NYダウ(米ドル)	44,633	41,000-47,000
S&P500(ポイント)	6,371	5,850-6,650



債券（10年国債利回り）

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本	1.555	1.3-1.9

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国	4.321	3.9-4.9



リート

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 東証REIT指数	1,847	1,700-2,000

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 S&P米国REIT指数	1,867	1,700-2,000



為替（対円）

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル	148.46	137-155
ユーロ	171.42	162-180

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル	96.65	89-103
ブラジルレアル	26.63	24.5-28.5

注) 見通しは三菱UFJアセットマネジメント。
直近値および見通しは2025年7月29日（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成



日本

参院選を消化し、日米関税合意で大幅上昇

7月(～29日)の日経平均株価は6月末比+0.46%と上昇。20日投開票の参院選は与党が敗北も、一部で警戒された大幅な過半数割れや石破首相の即時辞任が回避されたこともあり株式市場への影響は限定的でした。月後半は日米関税交渉が税率15%で合意と伝わると、関税を巡る不透明感が後退し、23日に日経平均株価が年初来高値を更新、24日にTOPIXが史上最高値を更新と堅調でした。

国内政治情勢と株式市場の過熱感に警戒

8月は国内政治情勢の変化に注意が必要です。石破首相は続投の意向も、自民党内で総裁選実施の可能性も高く、国内政治は当面不安定な状況が続くとみまます。また、日米関税合意については不透明な部分が多く、トランプ米大統領の判断次第では再び関税率が引き上げられるリスクもあります。日米合意後の株価急騰の反動も出やすいなか、神経質な展開が続きそうです。(大畑)



米国

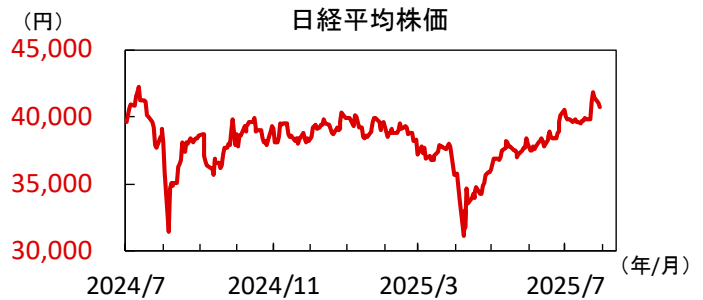
貿易協定合意への動きを好感

7月のNYダウは前月比+1.2%と上昇しました。月初は、底堅い6月雇用統計などを受けた米景気への楽観的な見方が株価を押し上げました。その後は、米政権による関税率の引き上げ公表(8月1日より)などを嫌気する場面も見られたものの、市場予想を上回る4-6月期米企業決算が続いたことや、日本や欧州連合(EU)との貿易交渉合意などが下支えとなり、月末にかけ底堅く推移しました。

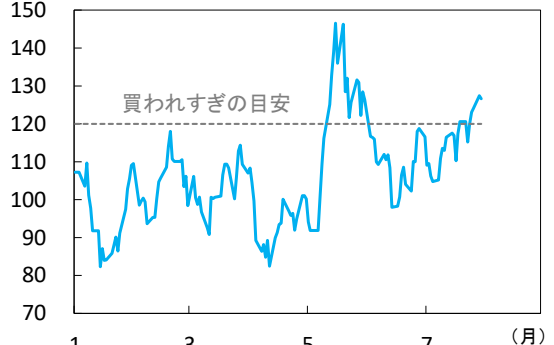
企業業績は予想以上で市場の期待を下支え

貿易協定合意の動きが続く中、年後半の景気減速懸念は和らぎつつあります。他方、4-6月期企業決算では、事前予想を上回る利益成長を示す企業の割合が高く、市場の期待を支える材料となっています。当面は底堅い景気・収益動向が株価を下支えするとみられる一方、实体经济への関税の影響は今後顕在化していくと考えられ、予想以上の物価上昇やそれに伴い利下げ時期の大幅な後ろ倒しの見方が強まる可能性には要注意です。(今井)

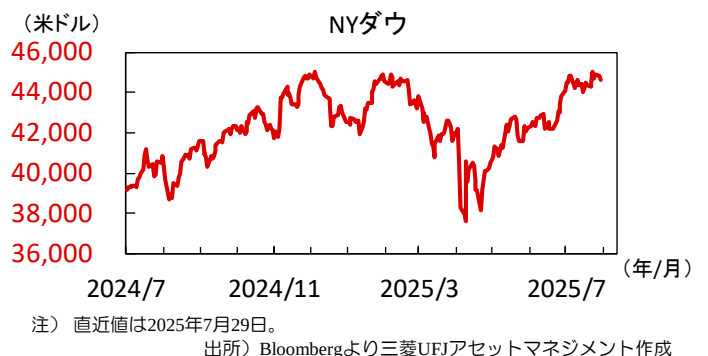
【図1】日米関税合意で国内株は急騰したが過熱感も



TOPIX 2025年初来の騰落レシオ



【図2】足元の企業決算は市場予想を上回る



S&P500 企業決算のサプライズと予想PER(株価収益率)





日本

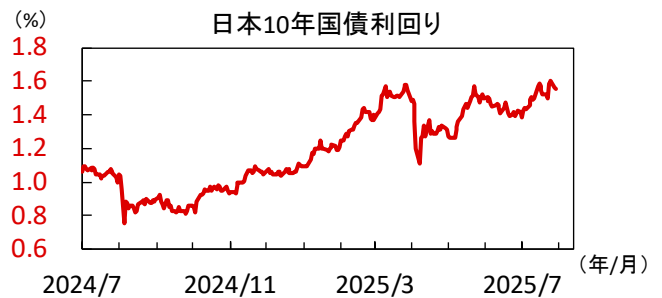
財政悪化懸念と早期利上げ期待で金利上昇

7月（29日）の日本10年国債利回りは6月末比+0.135%ptと上昇。参院選で与党が敗北し、多くの野党が掲げる消費減税など拡張的な財政政策への懸念が意識され、長期債を中心に金利が上昇しました。さらに、急転直下の日米関税交渉合意を受け関税を巡る不透明感が後退、日銀の追加利上げ観測が再燃し、10年国債利回りが一時1.6%と約17年ぶりの高水準をつける場面もみられました。

長期金利への上昇圧力がかりやすい見通し

石破首相は続投の意向も、国内政治が不安定ななか、財政政策次第では金利上昇圧力が強まるリスクもあります。また、7月30-31日の日銀金融政策決定会合では、政策金利の据え置きが予想されるものの、日米の関税交渉合意に伴い、植田総裁記者会見や最新の経済・物価見通しなどから、利上げ時期前倒しの観測が強まれば、長期金利上昇が進む可能性もあり注意が必要です。（大畑）

【図3】財政悪化懸念で国債の信用リスクが若干高まる



注）直近値は2025年7月29日。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本国債のクレジット・デフォルト・スワップ



注）クレジット・デフォルト・スワップは信用リスクに対する保険料を示し、財政悪化など信用リスクが高まると上昇する。
直近値は2025年7月29日。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

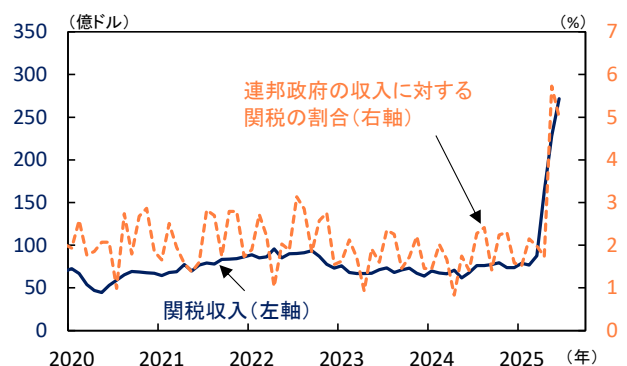
【図4】関税収入は安定的かつ存在感のある税収源に



注）直近値は2025年7月29日。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 関税収入と連邦政府の収入に占める割合



注）直近値は2025年6月。

出所）米財務省より三菱UFJアセットマネジメント作成



米国

底堅い米雇用指標が金利を押し上げ

7月の米10年国債利回りは前月から上昇しました。月中にかけては、予想以上の底堅さを示した7月雇用統計などが金利を押し上げました。その後は、米連邦準備理事会(FRB)議長の後任人事に関わる憶測が金利を上下させる場面が見られたものの、7月米連邦公開市場委員会(FOMC)に向けたブラックアウト期間(委員の発言禁止)に入り材料難となる中、レンジでの推移となりました。

雇用・物価指標で利下げ時期を見極めへ

雇用・物価指標を基に、利下げ時期を探る展開が続きやすいでしょう。ただし、関税による物価への影響の見極めには時間を要することや、米景気が底堅さを維持しつつも不確実性が高いことから、市場の政策金利見通しは大きく動きづらいとみます。一方、減税による財政悪化懸念は長期金利高止まりの要因となってきたものの、高水準の関税収入が過度な懸念緩和に繋がれば、レンジを小幅に切り下げる可能性があるかとみます。（今井）



米ドル

貿易協定合意を受け月末に急反発

7月の名目実効ドル(貿易加重の主要為替レート)は上昇、米ドル円も上昇しました。米ドルは月中にかけ堅調に推移し、良好な米雇用統計などを受け早期利下げ観測が後退したことが米ドル買いに繋がりました。月末にかけては、パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の後任人事を巡る不透明感などが嫌気され下落する場面が見られたものの、日米間での貿易協定合意を受け急反発しました。

底固めを探るも、勢いに欠けるか

通商政策の不透明感が和らぎつつある中、底固めを探る展開が予想されます。特に、予想以上の雇用拡大や物価上昇が見られた場合は、米ドルは強含みやすいとみえています。ただし、年後半の景気減速や不確実性の高い米政権への懸念は根強く残るとみており、米ドルの上値を抑える要因になると考えています。対円では、参院選後の国内政治の不透明感が円の重しとなり、円安米ドル高への圧力がくすぶり続けるとみえています。(今井)



ユーロ

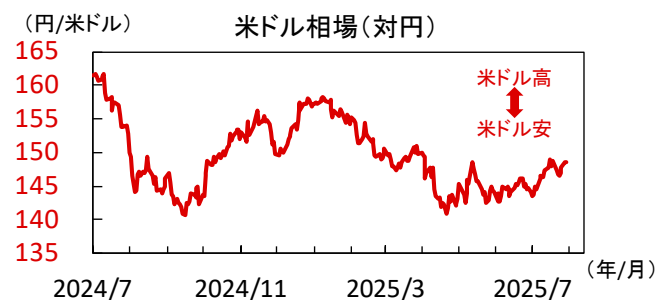
一連の関税合意を受けてドル買いが進行

7月のユーロ(～29日)は対ドルで▲2.04%と下落しました。上旬は6月からのユーロ高地合いが継続も、一部欧州中央銀行(ECB)高官からのユーロ高牽制発言も一因に中旬以降は緩やかに低下。27日に米・欧州連合(EU)が通商交渉で合意するとドル買いが大きく進み、合意内容を巡って欧州への恩恵が少なく景気を下押す可能性が意識されました。対円では+0.97%と上昇基調を保ちました。

ユーロ相場の下値は限定的か

米国が主要貿易相手国と貿易交渉で相次いで合意したことや、急速なユーロ買いを受けた一時的な調整等を背景に、ユーロの上昇圧力が一服する状況は続きそうです。一方、欧州投資家の資金還流の動きは続くと思われます。ユーロ圏の景況感も持ち直しが続き、ECBによる利下げ休止が意識される中、下値は限られ、ユーロ相場は年末にかけて底堅い推移を保つ見込みです。(吉永)

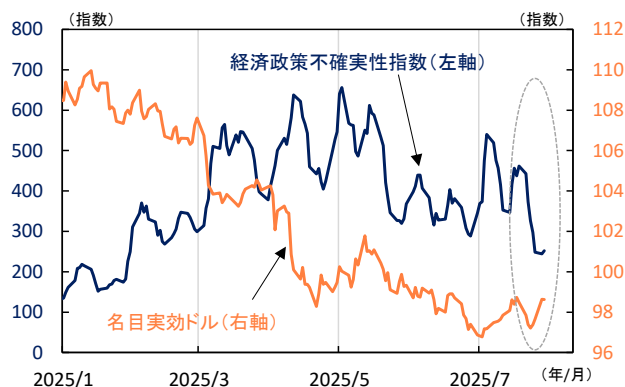
【図5】貿易政策の不確実性低下が米ドル買いに



注) 直近値は2025年7月29日。

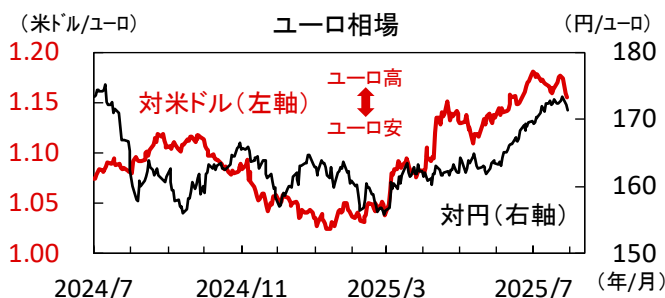
出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 名目実効ドルと経済政策不確実性指数



注) 直近値は2025年7月29日。経済政策不確実性指数は5日移動平均。
出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

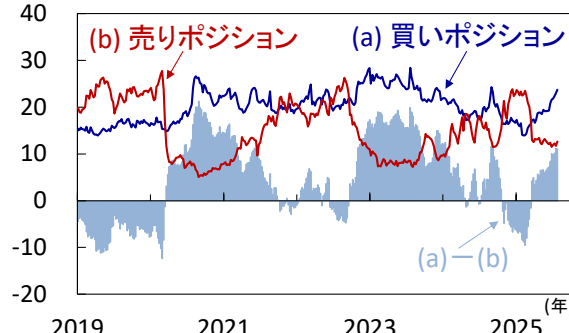
【図6】急速に進んだユーロ買いは目先調整局面か



注) 直近値は2025年7月29日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

CFTC ユーロの非商業部門の取組



注) 直近値は2025年7月25日。

出所) LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成



オーストラリア(豪)ドル

7月の豪ドルは豪景気指標を見て一進一退

7月の豪ドルは対米ドルで下落となりました(7月29日時点)。月前半は、豪中銀(RBA)が7-8日の金融政策会合で予想外の金利据え置き(政策金利:3.85%)を決定したことや、豪州の6月NAB企業信頼感指数や7月消費者信頼感指数の改善を受け、豪ドルが強含む場面もありました。ただし後半は、6月失業率が4.3%と5カ月ぶりに上昇したことなどが嫌気され、豪ドルは軟調となりました。

RBAの経済見通しで利下げ期待が変わるか

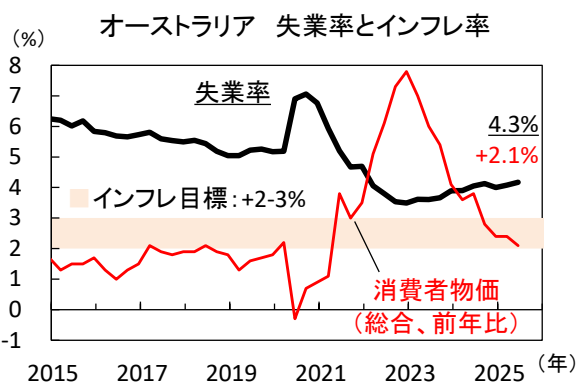
7月30日の4-6月期消費者物価は前年比+2.1%と中銀目標+2-3%圏内に収まり、インフレ安定を印象付けました。8月11-12日のRBA金融政策会合では2会合ぶりの0.25%利下げが確実視されています。同時に公表される四半期金融政策報告での景気・物価見通しを受けた年内利下げ観測(金融市場は8月と11月に0.25%ずつの利下げを想定)の変化に伴い、豪ドル相場も動意づきそうです。(瀧澤)

【図7】豪ドルは7月終盤にかけ上値の重い展開に



注) 直近値は2025年7月29日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成



注) 直近値は消費者物価が2025年4-6月期、失業率は同年6月。

出所) 豪統計局より三菱UFJアセットマネジメント作成



ブラジルレアル

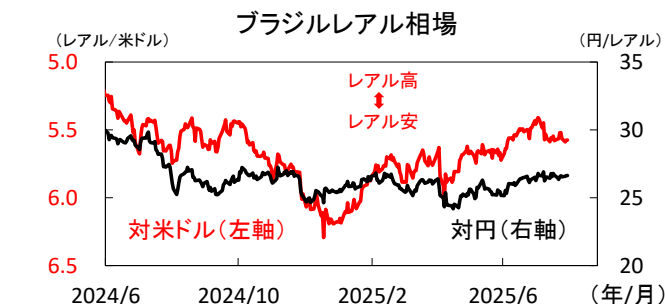
米関税ショックを受け大幅下落

レアルは7月に対米ドルで▲2.6%と下落しました。7月9日にトランプ米大統領がブラジル製品の輸入に現行の10%を大幅に上回る50%の関税を賦課するとコメントしたことで株安・債券安・為替安のトリプル安に。米政権が強硬な姿勢を続け二国間の貿易交渉に関する進展が見られず、月末にかけてレアルは低位で推移しました。

貿易交渉と2026年度予算案が下落リスクに

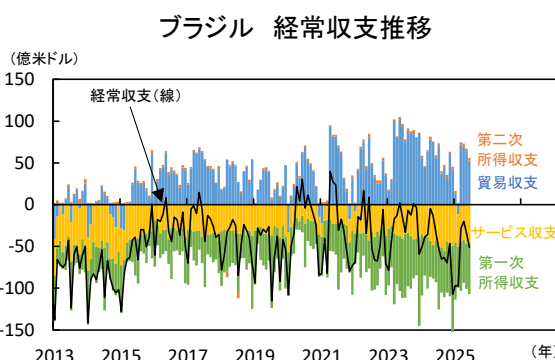
短期的には中銀の金融引き締め継続による高金利環境を受けたキャリー取引や、安定的な経常収支が相場の支えになるでしょう。さらに相場は財政悪化リスクを織り込んでいるとみられることから、8月末までに国会提出予定の2026年度予算案を契機に再び相場が急落する可能性は限定的とみられます。一方、対米関税交渉の停滞や予想以上の財政悪化が見込まれる予算案が提示された場合は、レアルの下落要因となると予想されます。(牧)

【図8】関税ニュースに揺れるブラジルレアル



注) 直近値は2025年7月29日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成



注) 直近値は2025年6月。

出所) ブラジル中央銀行、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成



日本

底堅さを維持し4カ月連続で上昇

7月の東証REIT指数は前月比+3.8%と、4カ月連続で上昇。用途別ではホテルや小売が堅調に推移しました。月初は堅調に推移も、その後はトランプ米政権が書簡で各国に関税率を通知したことなどが嫌気され、月中にかけ下落しました。月末にかけては再度上昇に転じたものの、23日に日米貿易交渉にて合意に至ったとの公表を受け、急上昇した日本株に劣後する場面もみられました。

依然として配当利回りは魅力的

日本リートは引き続き底堅く推移するとみており、株式や債券と比べ相対的に高い配当利回りは価格を下支えするとみています。また、米国との貿易協定合意を受けた深刻な景気減速への懸念後退なども支えになるでしょう。金利動向には警戒が必要である一方、日銀があくまで慎重なペースでの利上げを志向している点は、安心材料になるとみます。一方、財政拡張への懸念が長期金利上昇を増幅させる可能性には要注意です。（今井）



米国

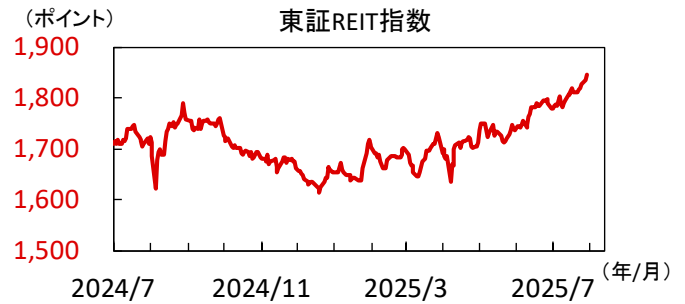
金利の落ち着きと貿易協定合意を好感

7月のS&P米国リート指数は前月比+2.3%と上昇しました。用途別では、ヘルスケアやホテル・レジャーなどが堅調であった一方、電気通信などは下落しました。月を通じて米金利の動向に左右される展開が続き、月中にかけては一進一退の推移となりました。その後は、米長期金利の落ち着いた動きが続いたことや、米国と各国の貿易協定合意に向けた動きなどを好感し上昇しました。

年内利下げの確度が高まれば反転も

米国リートは上昇圧力に欠ける展開を見込みます。依然として金利水準は高く、利回り面からリートが選好されにくい環境は続きやすいとみています。また、足元でリートの収益に対し割高感がある点なども上値を抑える要因になるでしょう。貿易協定合意の動きから、年後半の深刻な景気減速懸念が和らぎつつあることは好材料も、米連邦準備理事会(FRB)の年内利下げへの確度が高まるまでは、上値の重い展開が続くとみています。（今井）

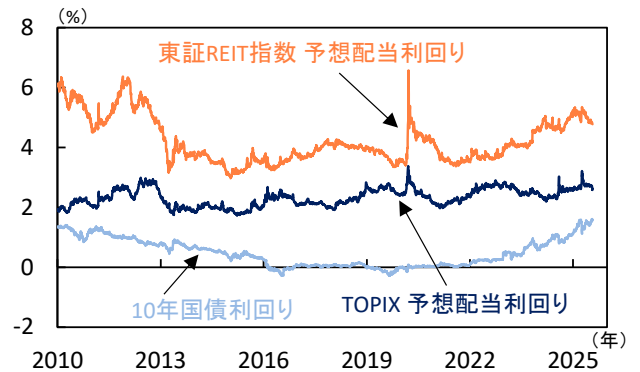
【図9】 堅調さが続く一方で相対的な高利回りは継続



注) 直近値は2025年7月29日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 リート・株式・国債の利回り比較



注) 直近値は2025年7月29日。予想配当利回りはBloombergの12カ月先予想。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

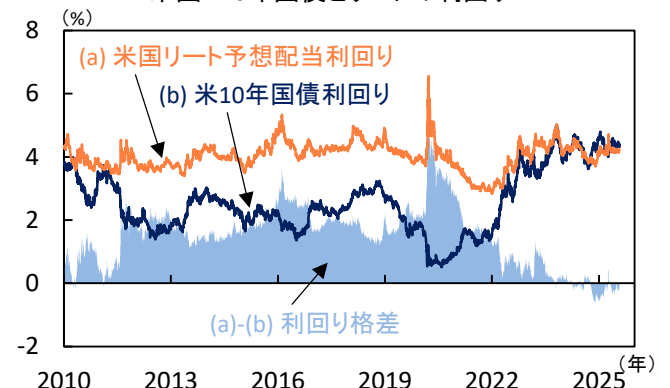
【図10】 引き続き利回り面では選好されづらい環境に



注) 直近値は2025年7月29日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 10年国債とリートの利回り



注) 直近値は2025年7月29日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 2025年8月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
7/28 (印) 6月 鉱工業生産	29 (米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、～30日) (米) 5月 S&P707ロジック/ ケース・シーラー住宅価格指数 (米) 6月 卸売在庫(速報) (米) 7月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード)	30 (日) 日銀金融政策 決定会合(～31日) (米) パウエルFRB議長記者会見 (米) 4-6月期 実質GDP (1次速報) (米) 6月 中古住宅販売契約指数 (米) 7月 ADP雇用統計 (欧) 4-6月期 実質GDP(速報) (欧) 7月 ユーロ圏景況感指数 (独) 4-6月期 実質GDP(速報) (加) 金融政策決定会合	31 (日) 植田日銀総裁定例記者会見 (日) 経済・物価情勢の展望 (日) 6月 鉱工業生産(速報) (日) 6月 小売売上高 (日) 7月 消費者態度指数 (米) 6月 個人所得・消費 (米) 7月 シカゴ購買部協会 景気指数 (欧) 6月 失業率 (独) 7月 失業者数 (豪) 6月 住宅建設許可件数	8/1 (日) 6月 労働関連統計 (米) 6月 建設支出 (米) 7月 労働省雇用統計 (米) 7月 ISM製造業景気指数 (米) 7月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (中) 7月 製造業PMI (S&Pグローバル) (伯) 7月 鉱工業生産 (中) 7月 製造業PMI(政府) (中) 7月 非製造業PMI(政府)
4 (日) 7月 マネタリーベース (米) 6月 製造業受注(確報) (欧) 8月 Sentix投資家信頼感指数	5 (米) 6月 貿易収支 (米) 7月 ISMサービス業景気指数 (仏) 6月 鉱工業生産 (英) 7月 新車登録台数	6 (日) 6月 毎月勤労統計 (独) 6月 製造業受注 (伊) 6月 鉱工業生産	7 (日) 6月 景気先行指数 (米) 6月 卸売在庫(確報) (独) 6月 貿易統計 (独) 6月 鉱工業生産 (英) 金融政策委員会(MPC) (中) 7月 貿易統計	8 (日) 6月 家計調査 (日) 6月 経常収支 (日) 7月 景気ウォッチャー (日) 7月 銀行・信金貸出動向
9 (中) 7月 消費者物価 (中) 7月 生産者物価	12 (日) 7月 マネーストック (米) 7月 NFIB中小企業楽観指数 (米) 7月 消費者物価 (独) 8月 ZEW景況感指数 (英) 6月 失業率(ILO基準) (豪) 金融政策決定会合 (豪) 7月 NAB企業景況感指数 (伯) 7月 消費者物価(IPCA)	13 (日) 7月 国内企業物価 (日) 7月 工作機械受注 (伯) 6月 小売売上高	14 (米) 7月 生産者物価 (欧) 4-6月期 実質GDP(2次速報) (欧) 6月 鉱工業生産 (英) 4-6月期 実質GDP(速報) (英) 6月 鉱工業生産 (英) 7月 RICS住宅価格 (豪) 7月 雇用統計	15 (日) 4-6月期 実質GDP(速報) (米) 7月 小売売上高 (米) 7月 輸出入物価 (米) 7月 鉱工業生産 (米) 8月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (米) 8月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (中) 7月 鉱工業生産 (中) 7月 小売売上高 (中) 7月 都市部固定資産投資
11				
18 (日) 6月 第3次産業活動指数 (米) 8月 NAHB住宅市場指数	19 (米) 7月 住宅着工・許可件数 (豪) 8月 消費者信頼感指数	20 (日) 7月 貿易統計 (英) 7月 消費者物価	21 (日) 8月 製造業PMI (日) 8月 サービス業PMI (米) ジャクソンホール会議(～23日) (米) 7月 景気先行指数 (米) 7月 中古住宅販売件数 (米) 8月 製造業PMI(速報) (米) 8月 サービス業PMI(速報)	22 (日) 7月 消費者物価(全国) (英) 8月 Gfk消費者信頼感指数 (欧) 8月 サービス業PMI(速報) (欧) 8月 消費者信頼感指数
25 (米) 7月 新築住宅販売件数 (独) 8月 ifo景況感指数	26 (日) 7月 企業向けサービス価格 (米) 6月 S&P707ロジック/ ケース・シーラー住宅価格指数 (米) 7月 耐久財受注 (米) 7月 製造業受注(速報) (米) 8月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード)	27 (独) 9月 Gfk消費者信頼感指数 (豪) 7月 景気先行指数	28 (米) 4-6月期 実質GDP(2次速報) (米) 7月 中古住宅販売契約指数 (欧) 7月 マネーサプライ(M3) (欧) 8月 ユーロ圏景況感指数 (印) 7月 鉱工業生産	29 (日) 7月 労働関連統計 (日) 7月 鉱工業生産(速報) (日) 7月 小売売上高 (日) 8月 消費者態度指数 (米) 7月 卸売在庫(速報) (米) 7月 個人所得・消費 (米) 8月 シカゴ購買部協会 景気指数 (米) 8月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (独) 8月 失業者数
31 (中) 8月 製造業PMI(政府) (中) 8月 非製造業PMI(政府)				

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJアセットマネジメント

注) 直近値は2025年7月29日

株式 (単位:ポイント)		直近値	6月末	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	40,674.55	40,487.39	0.46
	TOPIX	2,908.64	2,852.84	1.96
米国	NYダウ (米ドル)	44,632.99	44,094.77	1.22
	S&P500	6,370.86	6,204.95	2.67
	ナスダック総合指数	21,098.29	20,369.73	3.58
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	550.36	541.37	1.66
ドイツ	DAX® 指数	24,217.37	23,909.61	1.29
英国	FTSE100指数	9,136.32	8,760.96	4.28
オーストラリア	S&P/ASX200指数	8,704.61	8,542.27	1.90
香港	ハンセン指数	25,524.45	24,072.28	6.03
中国	上海総合指数	3,609.71	3,444.43	4.80
インド	S&P BSE SENSEX指数	81,337.95	83,606.46	▲ 2.71
ブラジル	ボベスパ指数	132,725.69	138,854.60	▲ 4.41
先進国	MSCI WORLD	4,102.80	4,026.44	1.90
新興国	MSCI EM	1,252.31	1,222.78	2.41
新興アジア	MSCI EM ASIA	693.57	672.79	3.09

国債利回り (単位:%)		直近値	6月末	騰落幅%
日本	10年物	1.555	1.420	0.135
米国	10年物	4.321	4.230	0.091
ドイツ	10年物	2.708	2.607	0.101
英国	10年物	4.633	4.489	0.144
カナダ	10年物	3.473	3.274	0.199
オーストラリア	10年物	4.328	4.162	0.166
ニュージーランド	10年物	4.555	4.535	0.020
中国	10年物	1.745	1.648	0.097
インド	10年物	6.366	6.318	0.048
インドネシア	10年物	6.542	6.616	▲ 0.074
ブラジル	10年物	13.959	13.516	0.442
メキシコ	10年物	9.420	9.295	0.125
南アフリカ	10年物	9.798	9.949	▲ 0.151
トルコ	10年物	29.780	29.135	0.645

リート (単位:ポイント)		直近値	6月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,846.59	1,778.87	3.81
米国	S&P米国REIT指数	1,867.09	1,824.75	2.32
欧州	S&P欧州REIT指数	818.04	835.94	▲ 2.14
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	1,332.09	1,308.25	1.82

為替 (対円) (単位:円)		直近値	6月末	騰落率%
米ドル		148.46	144.03	3.08
ユーロ		171.42	169.78	0.97
英ポンド		198.21	197.81	0.21
カナダドル		107.82	105.85	1.86
オーストラリアドル		96.65	94.79	1.96
ニュージーランドドル		88.41	87.80	0.69
中国人民元		20.683	20.130	2.75
インドルピー		1.7111	1.6831	1.66
インドネシアルピア (100ルピア)		0.9048	0.8870	2.01
タイバーツ		4.5856	4.4386	3.31
マレーシアリンギ		35.086	34.266	2.39
ブラジルレアル		26.632	26.510	0.46
メキシコペソ		7.915	7.684	3.01
南アフリカランド		8.306	8.130	2.17
トルコリラ		3.66	3.61	1.15
ロシアルーブル		1.8312	1.8394	▲ 0.45

政策金利 (単位:%)		直近値	6月末	騰落幅%
日本	無担保コール翌日物金利	0.50	0.50	0.00
米国	FF目標金利 (上限値)	4.50	4.50	0.00
ユーロ圏	リファイナンスレート	2.15	2.15	0.00
英国	バンクレート	4.25	4.25	0.00
カナダ	オーバーナイト・レート	2.75	2.75	0.00
オーストラリア	キャッシュレート	3.85	3.85	0.00
ニュージーランド	キャッシュレート	3.25	3.25	0.00
中国	1年物最優遇貸付金利	3.00	3.00	0.00
インド	レポレート	5.50	5.50	0.00
インドネシア	7日物リバース・レポ金利	5.25	5.50	▲ 0.25
ブラジル	SELIC金利誘導目標	15.00	15.00	0.00
メキシコ	オーバーナイト・レート	8.00	8.00	0.00
南アフリカ	レポレート	7.25	7.25	0.00
トルコ	1週間物レポ金利	43.00	46.00	▲ 3.00

商品 (単位:ポイント)		直近値	6月末	騰落率%
原油	WTI先物 (米ドル)	69.21	65.11	6.30
金	COMEX先物 (米ドル)	3,324.00	3,307.70	0.49
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	155.18	148.51	4.49
穀物	ブルームバーグ商品指数	29.22	30.02	▲ 2.68

注) 株式は現地通貨 (MSCIは米ドル) ベース、リートは現地通貨ベース (米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合 (休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
 および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJアセットマネジメント

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2025年7月30日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJアセットマネジメントによる一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJアセットマネジメントの関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJアセットマネジメントが運用するファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会